

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
問合せ	経営支援係 TEL:03-6435-4613

NO	1
----	---

(単位：千円)

1 事業名	中小企業人材確保支援事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	新規	・補助金 (100万円×200者)	200,000	⇒	200,000
3 事業説明文	<p>コロナ禍での売上減少が回復しないまま、原油高やウクライナ情勢の影響等に伴う燃料費、原材料費など的高騰により、区内中小企業はいまだ厳しい経営状況が続いています。区内中小企業が現在の苦境を乗り越えるための積極的な事業活動を支援するため、事業者の人材確保にかかる経費を補助します。</p>	・コールセンター等業務	5,288	⇒	3,503
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	<p>区が実施した景況調査 (7月～9月) において、ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援で多く (回答企業中34.5%) の事業者が「人材確保・育成支援」を挙げています。</p>	合計 205,288 ⇒ 203,503			
5 事業の実施手法及び内容	<p>求人広告費、人材紹介会社手数料、合同企業説明会への出展料等の人材確保に要する経費の一部を補助します。</p> <p>対象：中小企業 補助率：2/3 補助上限額：100万円 補助対象経費：求人広告費、人材会社への手数料、合同企業説明会出展料等</p>	財源内訳	国庫支出金		
			都支出金		
			その他特財		
			一般財源		203,503
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額	
6 目指すべき成果・目標	<p>事業者の積極的・前向きな事業展開を支援することで、区内経済の活性化を図ります。景況調査から、多くの中小企業が人材確保に関する支援を望んでいることから、年間200者の補助を目標とします。</p>	11 実施に向けた財源確保	特定財源無し		
		12 スケジュール	令和5年7月 事業周知 8月 事業実施		
		13 事業実施に伴う将来コスト	203,503千円 (特財なし) /年		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	なし	14 事務事業評価結果	—		
8 基本計画・個別計画	港区産業振興プラン	15 編成の考え方	<p>人材紹介会社等を利用して企業が求める人材を採用するなど、中小企業にとって、採用経費が負担となっていることから、安定した経営基盤を築くために必要な人材確保に要する経費を支援する事業の予算を計上します。</p> <p>コールセンター等業務委託については、他事業のコールセンター業務と統合することで、経費を削減し、予算を計上します。</p>		
9 関連する法令・条例等	なし				

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課	NO	2
問合せ	経営支援係 TEL:03-6435-4613	(単位：千円)	

1 事業名	中小企業DX促進支援事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	40,000	⇒	22,500 (15,000)
3 事業説明文	インボイス制度や改正電子帳簿保存法に対応する中小企業者を支援するため、経理システムなどのソフトウェアの新規導入費等の補助上限額及び補助率を引き上げます。	・ソフトウェア導入費等支援事業補助金		40,000	⇒	22,500 (15,000)
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	令和5年10月にインボイス制度が開始され、令和6年1月にはこれまで開始が猶予されていた改正電子帳簿保存法の適用が開始されます。各制度への対応が急務とされていますが、国税庁によると課税事業者全体に占める登録事業者の割合は半数に届いておらず（令和4年8月末現在）、さらなる支援が必要です。	100件分（100件×40万円）⇒100件分（100件×22.5万円）				
5 事業の実施手法及び内容	インボイス制度、改正電子帳簿保存法への対応支援をはじめ、中小企業のDXを強力に進めるため、「ソフトウェア導入費等支援事業補助金」の補助率、補助上限額を引き上げます。 対象：中小企業 補助率：現行：2/3→レベルアップ：3/4 補助上限額：現行：30万円→レベルアップ：40万円 補助対象経費：経理システムをはじめとしたソフトウェアの新規導入に係る経費	経常経費分	小計	30,000	⇒	30,000
6 目指すべき成果・目標	区内事業者のDXを促進することにより、生産性の向上を促すとともに、インボイス制度等への対応ができていく状態を目指します。 3か年で計400件を補助想定（R4：200件 R5：100件 R6：100件）	・デジタル技術導入補助金		30,000	⇒	30,000
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	都：地域産業デジタル化推進事業費補助金	30件分（30件×100万）				
8 基本計画・個別計画	なし	合計		70,000	⇒	52,500 (15,000)
9 関連する法令・条例等	適格請求書等保存方式（インボイス制度）、改正電子帳簿保存法	財源内訳	国庫支出金			
			都支出金	地域産業デジタル化推進事業費補助金（上限4,000万、補助率2/3）		15,000
			その他特財			
			一般財源			37,500
			債務負担行為	令和 年 ~ 年 限度額		
		11 実施に向けた財源確保	【東京都】地域産業デジタル化推進事業費補助金を活用（採択されるかは未定、R5年度に決定）			
		12 スケジュール	令和5年4月	①ソフトウェア導入費等支援事業開始		
			5月	②デジタル技術導入促進事業の対象となる国事業を確認要綱改正		
			6月	②デジタル技術導入促進事業実施		
		13 事業実施に伴う将来コスト	令和5年度 レベルアップ分22,500千円（うち特財15,000千円）/年			
		14 事務事業評価結果	レベルアップ：令和5年度に開始されるインボイス制度、改正電子帳簿保存法への対応支援を強力に進めることで、区内中小事業者の生産性向上が期待できるため。			
		15 編成の考え方	令和5年度はインボイス制度の開始と改正電子帳簿保存法への対応のため、経理システムの見直しを行う事業者が増えると見込まれることから、ソフトウェア導入費の補助内容を拡充することによって事業者のDX推進を支援するため、補助率及び補助上限額を拡充します。ただし、本補助金は導入するソフトウェア等によって補助対象経費の額が大きく異なることから、令和4年度の実績に補助率の拡充分を上乗せし、予算を計上します。			

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課	NO	3
問合せ	経営支援係 TEL:03-6435-4613	(単位:千円)	

1 事業名	中小企業SDGs経営支援	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)																																																																														
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	8,955	⇒	0																																																																														
3 事業説明文	SDGs経営に新たに取り組む事業者を選定した上で、伴走型の支援を実施し、当該事業者の取組を効果的に動画にまとめ周知することにより、区内事業者のSDGs経営に関する関心を高め、アフターコロナにおける新たな事業展開へとつなげていきます。	・SDGsリーディングカンパニー創出支援業務		8,955	⇒	0																																																																														
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	令和4年8月に実施した実態調査において、SDGsに関する認知度は高いものの、取組を進めている事業者は少ない状況です。また、取引先からSDGs経営への取組状況を聞かれたことがある企業は10.3%のみとなっています。	経常経費分	小計	0	⇒	0																																																																														
5 事業の実施手法及び内容	<p>令和4年8月に実施した実態調査において、SDGsに関する認知度は高いものの、取組を進めている事業者は少ない状況です。また、取引先からSDGs経営への取組状況を聞かれたことがある企業は10.3%のみとなっています。</p> <p>【対象者】区内中小企業者 【実施時期】令和5年7月～令和6年3月の期間において実施 【実施手法】 ①SDGsワークショップ(全6回) ②ハンズオン支援(月1回程度の面談、無制限チャット相談) ③取組検討、取組実施風景撮影、動画編集 ④動画配信</p>	・SDGs相談ブース運営業務委託		0	⇒	0																																																																														
6 目指すべき成果・目標	リーディングカンパニーとなる事業者の創出及び動画配信による普及啓発により、区内事業者のSDGs経営に関する取組実施率を20%高める。	※5年度より指定管理事業に移行し、ブース型から巡回型に変更してSDGs経営相談を実施します。 そのため、本事業での予算計上はありません。																																																																																		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	江戸川区：新製品・新技術開発支援事業(SDGsの取組については補助率引き上げ)	<p>合計 8,955 ⇒ 0</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為</td> <td>令和</td> <td>年</td> <td>～</td> <td>年</td> <td>限度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 実施に向けた財源確保</td> <td colspan="6">特定財源なし</td> </tr> <tr> <td>12 スケジュール</td> <td colspan="6">5月 委託事業者選定 7月 業務開始</td> </tr> <tr> <td>13 事業実施に伴う将来コスト</td> <td colspan="6">8,955千円/年</td> </tr> <tr> <td>14 事務事業評価結果</td> <td colspan="6">—</td> </tr> <tr> <td>15 編成の考え方</td> <td colspan="6">SDGs経営を行っていない理由は「自社の事業との関連性が見えない」が37%で最も多かったことから、産業振興センターで行うSDGs経営の巡回相談において、個別具体的な相談に応じることにより、SDGs経営についての助言を行うこととし、本事業の予算計上については見送ります。</td> </tr> <tr> <td>8 基本計画・個別計画</td> <td colspan="6">なし</td> </tr> <tr> <td>9 関連する法令・条例等</td> <td colspan="6">なし</td> </tr> </table>					財源内訳	国庫支出金					都支出金					その他特財					一般財源					債務負担行為		令和	年	～	年	限度額		11 実施に向けた財源確保	特定財源なし						12 スケジュール	5月 委託事業者選定 7月 業務開始						13 事業実施に伴う将来コスト	8,955千円/年						14 事務事業評価結果	—						15 編成の考え方	SDGs経営を行っていない理由は「自社の事業との関連性が見えない」が37%で最も多かったことから、産業振興センターで行うSDGs経営の巡回相談において、個別具体的な相談に応じることにより、SDGs経営についての助言を行うこととし、本事業の予算計上については見送ります。						8 基本計画・個別計画	なし						9 関連する法令・条例等	なし					
財源内訳	国庫支出金																																																																																			
	都支出金																																																																																			
	その他特財																																																																																			
	一般財源																																																																																			
債務負担行為		令和	年	～	年	限度額																																																																														
11 実施に向けた財源確保	特定財源なし																																																																																			
12 スケジュール	5月 委託事業者選定 7月 業務開始																																																																																			
13 事業実施に伴う将来コスト	8,955千円/年																																																																																			
14 事務事業評価結果	—																																																																																			
15 編成の考え方	SDGs経営を行っていない理由は「自社の事業との関連性が見えない」が37%で最も多かったことから、産業振興センターで行うSDGs経営の巡回相談において、個別具体的な相談に応じることにより、SDGs経営についての助言を行うこととし、本事業の予算計上については見送ります。																																																																																			
8 基本計画・個別計画	なし																																																																																			
9 関連する法令・条例等	なし																																																																																			

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課	NO	4
問合せ	経営支援係 TEL:03-6435-4613	(単位:千円)	

1 事業名	SDGs 経営巡回相談<<産業振興センター管理運営>>	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	2,585	⇒	2,585
3 事業説明文	SDGs 経営の普及啓発及びSDGs 経営に取り組む中小企業者の支援のため、中小企業診断士による巡回型のSDGs 経営相談を実施します。	・SDGs経営巡回相談(指定管理事業)		2,585	⇒	2,585
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	令和4年8月に実施した実態調査において、SDGsに関する認知度は高いものの、取組を進めている事業者は少ない状況です。また、取引先からSDGs経営への取組状況を聞かれたことがある企業は10.3%のみとなっています。 また、令和4年度から札の辻スクエア内に開設しているSDGs経営相談ブースの利用回数は、1~2件/月程度となっています。	経常経費分	小計	494,031	⇒	492,722
5 事業の実施手法及び内容	月に8日程度、年間100日を限度に区内中小企業を巡回し、SDGs経営に関する普及啓発に努めるとともに、寄せられる相談に対応します。 【対象者】区内中小企業者 【実施時期】令和5年4月~令和6年3月 【実施手法】SDGsに知見のある中小企業診断士が区内中小企業者を巡回訪問	・産業振興センター管理(指定管理事業)		375,260	⇒	375,260
		・札の辻スクエア総合管理(産業振興センター分)		81,928	⇒	81,928
		・光熱水費		34,179	⇒	32,870
		・消耗品、備品購入費		2,664	⇒	2,664
		合計		496,616	⇒	495,307
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財			
			一般財源			495,307
		債務負担行為	令和	年	~	年
		限度額				
6 目指すべき成果・目標	年間200社以上の区内中小企業巡回	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし			
		12 スケジュール	4月 SDGs 経営巡回相談事業開始			
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分:2,585千円/年			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	東京都中小企業振興公社:SDGs経営相談窓口開設	14 事務事業評価結果	継続			
8 基本計画・個別計画	なし	15 編成の考え方	令和4年度に区内中小企業者に対して実施したSDGs経営に関する調査によると、78.7%の企業がSDGs経営を行っていないことがわかりました。その理由として「自社の事業との関連性が見えない」が37%で最多であり、今後SDGsの取組を行う意向に関する設問では「事業と関連付けられそうであれば取り組む」という回答が69.6%で最多でした。SDGs経営の普及の余地が認められる中、事業者ごとの事情に沿った相談をプッシュ形式で行うことで、SDGs経営の普及啓発に繋がることが期待できるため、巡回相談事業の予算を計上します。			
9 関連する法令・条例等	なし					

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	環境リサイクル支援部 地球温暖化対策担当
問合せ	地球環境係 TEL:03-3578-2495

NO	5
----	---

(単位：千円)

1 事業名	区内事業者の脱炭素加速化事業	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	新規	・脱炭素アドバイザー派遣	21,000 ⇒	21,000 (100)
3 事業説明文	区内のCO ₂ 排出量のうち、高い割合を占める民生業務部門に対して脱炭素加速化に向けた取組支援を強化するため、事業所の規模にかかわらず区内事業所に対して脱炭素アドバイザーを派遣します。	・制度等周知啓発経費	1,010 ⇒	1,010
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	区内の温室効果ガス(CO ₂)排出量は、令和元年時で都内で最も多く、23区の約1割を占めています。中でも、部門別割合の約7割は民生業務部門(事業所)です。 また、民生業務部門における再生可能エネルギーの導入は進んでいない状況であり、区内のCO ₂ 排出実質ゼロを達成するためには、再生可能エネルギー由来の電力に転換していくなど、事業所の更なるCO ₂ 排出量削減が必須です。			
5 事業の実施手法及び内容		合計	22,010 ⇒	22,010 (100)
【対象】希望する区内事業所 (地球温暖化対策報告書制度の報告事業所等に対しては個別に案内) 【費用】無料 【実施時期】令和5年4月受付開始 【業務内容】専門家による省エネ・再エネ電力切替アドバイス ①個別設備や機器等の効率化、排熱等無駄の改善等による省エネ診断 ※①については原油換算エネルギー使用量1500KL以上の事業所に限る ②再エネ電力切替後のCO ₂ 削減効果等のシミュレーション ③MINATO再エネオークションの紹介等 【想定件数】大規模事業所15件程度、中小事業者45件程度		財源内訳		
		国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財	港区版ふるさと納税寄附金(環境分野)	
		一般財源		21,910
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
6 目指すべき成果・目標	区内事業者の脱炭素加速化に向けた取組支援を強化することで、CO ₂ を排出しない再生可能エネルギーへの切替を促進し、導入事業所数を増加させ2050年までの区内温室効果ガス排出実質ゼロ達成に貢献します。	11 実施に向けた財源確保		港区版ふるさと納税寄附金を活用
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	国：中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業 都：中小規模事業所における対策(中小規模事業所向け省エネ診断)	12 スケジュール		令和5年4月1日 令和5年度分受付開始予定
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、港区環境基本計画	13 事業実施に伴う将来コスト		22.010千円(うち特定財源なし)/年
9 関連する法令・条例等	地球温暖化対策の推進に関する法律	14 事務事業評価結果		—
		15 編成の考え方		2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを実現するためには、排出量の多くを占める区内事業者の脱炭素に向けた取組を推進することが重要であり、区の制度の紹介だけでなく、再エネ電力の切替や削減効果等のシミュレーションを行うアドバイザーを無償で派遣することで区内事業者の取組を強力に後押しすることにつながると考えるため、予算を計上します。

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	環境リサイクル支援部 地球温暖化対策担当	NO	6
問合せ	地球環境係 TEL:03-3578-2495	(単位:千円)	

1 事業名	みなと環境にやさしい事業者会議		10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ		レベルアップ分	小計		5,016	⇒ 2,816
3 事業説明文	<p>区内の温室効果ガスの排出量削減のため、みなと環境にやさしい事業者会議の事業者の環境活動を広く周知することで会員間の情報共有や連携を強化し、会員事業者の取組を推進します。</p>		・活動内容の情報発信強化			2,816	⇒ 2,816
			・新規会員獲得活動			2,200	⇒ 0
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	<p>みなと環境にやさしい事業者会議は、様々な環境に関する活動を行いその取組を発信しているほか、会員（令和3年度末現在：57事業者）ごとに紙ごみや電気の使用量の削減等の様々な環境活動を行っています。</p> <p>区内の温室効果ガス削減取組を一層加速させるためにはCO2排出量約7割を占める事業者の協力が必要不可欠で、より多くの事業者に参加してもらい環境に関する取組を推進し、会員事業者間の連携や区との連携を活性化させ新たな取組を創出する必要があります。</p>		経常経費分	小計		4,456	⇒ 4,216 (22)
			・事業企画			1,980	⇒ 1,980
			・幹事会・総会等事務局運営			2,376	⇒ 2,136 (22)
			・分担金（会費）			100	⇒ 100
5 事業の実施手法及び内容				合計		9,472	⇒ 7,032 (22)
	<p>令和5年度は、会員事業者が行っている環境活動について、会員間の情報共有や区民等への周知や情報発信を強化し、会員間での環境活動を一層推進します。あわせて、環境保全の課題は認識しているものの、実行に移すための手段が分からない企業等を新たに会員へ勧誘することで、様々な団体が連携・協働して環境保全活動に取り組む状況を作ります。</p> <p>【情報発信強化の取組】 ○情報発信:10件/月 会員事業者の環境活動をSNSやHPで積極的に発信し区民に広く周知するとともに、企業間の連携を強化します。 ○大規模情報発信:4回/年 ラジオ、駅広告、雑誌等のメディア媒体を活用し、当該会議の活動を全国に発信します。</p> <p>【新規会員獲得に向けた取組】⇒ 予算を計上しません。 ○企業訪問:8社/月 訪問時に活動内容の周知と賛同により新規会員獲得につなげます。</p>		財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財	事務室光熱水費受入		22
				一般財源			7,010
			債務負担行為	令和	年	～	年 限度額
6 目指すべき成果・目標	<p>区との連携の強化により、MINATO節電アクションを始めとした区の施策を一層推進するとともに、新たな環境に関する取組やSDGs活動等を創出し、区内の温室効果ガス削減につなげます。更に、取組や削減効果を様々なメディア媒体を活用し発信を行うことにより、港区全体の環境への取組を全国にPRします。</p>		11 実施に向けた財源確保	レベルアップ事業は特定財源なし			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	なし		12 スケジュール	令和5年4月 実施			
			13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 2,816千円（うち特定財源なし）/年			
			14 事務事業評価結果	レベルアップ：広告媒体を活用した当該会議活動の広報等、情報発信の強化を図る取組などを実施することについて、活動の活発化により、区全体での温室効果ガス削減や環境意識の向上が期待できるため。			
			15 編成の考え方				
8 基本計画・個別計画	港区環境基本計画		<p>脱炭素社会の実現に向けては区の取組だけでなく区内事業者の協力は不可欠であり、みなと環境にやさしい事業者会議の会員事業者の取組の情報発信強化や共有により、新たな環境に関する取組やSDGs活動等を創出していくことが、取組の活性化につながることから、情報発信の強化のための予算を計上します。</p> <p>なお、会員数増加に向けた取組については、会員数が減少傾向ではないことと、まずは会員事業者間の取組の活性化が優先であることから、予算は計上しません。</p>				
9 関連する法令・条例等	なし						

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
問合せ	産業振興係 TEL:03-6435-4601

NO	7
----	---

(単位：千円)

1 事業名	魅力発信商店街PR動画事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	新規	・専門審査委員	30	⇒	32	
3 事業説明文	区内商店街の魅力発信のため、商店街を題材としたPR動画作成のコンテストを実施します。	・事務費（HP管理、申込管理等）	1,800	⇒	1,221	
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、厳しい状況が続く区内商店街に人流を向ける必要があります。					
5 事業の実施手法及び内容	区内商店街の魅力を凝縮した1分程度の商店街PR動画を募集します。作成した動画は審査会（専門審査委員、商店街関係者等）による審査及び一般投票を行い、得票数に応じて順位付けを行います。 また、参加意欲向上のため、入賞作品には賞金を贈呈します。（港区商店街連合会、港区商店街振興組合連合会との共催により実施し、区は賞金についての支出並びに補助は行いません。）		合計	1,830	⇒	1,253
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財			
			一般財源			1,253
		債務負担行為	令和	年	～	年
			限度額			
6 目指すべき成果・目標	応募作品数：100作品以上 一般投票数：4,000件以上	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし			
		12 スケジュール	6月：作品募集開始 10月：作品募集締め切り 10月中盤～11月前半：一般投票受付 1月：表彰式（区商連新年賀詞交換会上）			
		13 事業実施に伴う将来コスト	1,253千円／年			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	大田区：商店街の魅力発信（PR動画コンテスト）	14 事務事業評価結果	—			
8 基本計画・個別計画	なし	15 編成の考え方	これまで商店街を題材とした動画作成は行っていましたが、動画時間を1分程度にすることで、SNS等での発信により適した形になり、今まで以上に効果的に商店街のPRを行うことが可能になります。また、動画作品を募集することで、動画作成時点から区民をはじめ参加者の方々に商店街の魅力に触れていただくことが期待できるなど、商店街の活性化や魅力発信として効果的な施策であることから、予算を計上します。			
9 関連する法令・条例等	なし					

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 地域振興課
問合せ	文化芸術振興係 TEL:03-3578-2341

NO	8
----	---

(単位：千円)

1 事業名	ミナコレ (MINATO COLLECTION)	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)		
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	4,312	⇒	4,312	(4,312)	
3 事業説明文	<p>区民が、区内の豊かな文化資源に身近に触れる機会を創出するため、区と区内の美術館及び博物館等が連携し、人々の回遊性を高めるためのスタンプラリー等を実施します。さらに、スタンプが貯まると区内の大使館に訪問できる特典を加え、区の国際色豊かな特徴を体験できるようにします。</p>	・大使館訪問予約管理運営費		4,312	⇒	4,312	(4,312)	
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等		経常経費分	小計	3,544	⇒	3,544	(3,544)	
	平成24年度から令和元年度まで区と区内の美術館・博物館等が連携し、人々の回遊性を高める為にリアルスタンプラリー等を実施してきましたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったことで、安定的な実施体制の整備が求められ、令和3年度からデジタルスタンプを導入しました。 現状、スマートフォンを持たない参加者への対応が課題です。	・リアルスタンプ関連費用		24	⇒	24	(24)	
		・スタンプラリーイベント管理運営費		2,970	⇒	2,970	(2,970)	
		・管理運営経費		550	⇒	550	(550)	
5 事業の実施手法及び内容				合計	7,856	⇒	7,856	(7,856)
	<p>本事業では、スタンプラリーの参加者特典をミナコレオリジナルグッズとしてきましたが、産業振興課のワールドフェスティバルの事務事業評価の結果を受け、令和5年度からは、特典を「大使館訪問」に変更することにより、事業内容の充実化を図ります。</p> <p>対象者：区民（在住・在勤・在学）、観光客 実施時期：スタンプラリー…令和5年12月 大使館訪問…令和6年2月 実施回数：【デジタルスタンプラリー】年1回 実施手法：原則、各人のスマートフォンの活用による実施としますが、スマートフォンを持たない参加者の為に、併せてリアルスタンプも設置します。 参加者特典：規定数のスタンプを獲得した参加者について、希望する大使館への訪問とします。</p>	財源内訳	国庫支出金					
			都支出金					
			その他特財	文化芸術振興基金		7,856		
			一般財源					
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額				
		11 実施に向けた財源確保	特定財源なし					
6 目指すべき成果・目標	<p>参加者意欲の向上を図り、参加者数の30%向上を目指します。 【過去実績】 平成30年：2,056人 令和元年：1,123人 令和2年：- 令和3年：2,134人</p>	12 スケジュール	令和5年12月 スタンプラリー開催 令和6年2月 大使館訪問					
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 4,312千円/年					
7 国・都・特別区等の動向や取組状況		14 事務事業評価結果	レベルアップ：美術館等の文化芸術と大使館の国際化のそれぞれの観点から、多文化共生に向けた相乗効果が見込めるため					
	なし	15 編成の考え方						
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、港区文化芸術振興プラン	<p>景品を大使館訪問に変更することにより、港区の持つ多様な文化資源を生かした体験をより多くの方に提供でき、基本計画に掲げる「多様な主体間の協働による文化芸術振興」を推進できることから、本事業における予算を計上します。</p>						
9 関連する法令・条例等	文化芸術基本法、港区文化芸術振興条例							

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
問合せ	産業振興係 TEL:03-6435-4601

NO	9
----	---

(単位：千円)

1 事業名	にぎわい商店街事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	32,265	⇒	32,265 (20,532)
3 事業説明文	<p>商店会等が自ら計画し実施するイベント、商店街の整備及び活性化を推進する事業の経費の一部を助成することにより、事業の効果的かつ円滑な推進を図り、商店街の活性化に寄与します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街コミュニティ事業支援（レベルアップ分） 		32,265	⇒	32,265 (20,532)
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	<p>商店街振興組合組織の維持・活性化を後押しすることを通じ、魅力ある商店街の増加につなげていくため、法人化している商店街が行うイベントの補助率を拡充する必要があります。</p>	<p>経常経費分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街コミュニティ事業支援（経常分）、商店街小規模イベント支援事業 ・商店街活性化事業 ・地域連携型商店街事業 ・商店街地域力向上事業 ・その他経常的経費（ちいばす広告掲載 ほか） 	小計	186,746	⇒	186,746 (87,676)
5 事業の実施手法及び内容	<p>商店街コミュニティ事業支援補助金（商店会が実施するイベントに係る費用の補助）につき、法人化された商店会（商店街振興組合等）が実施するイベントに対する補助の補助率及び補助上限額を拡充します。 【補助率】現行：2/3→レベルアップ：11/12（都7/12、区4/12） 【上限額】現行：600万円→レベルアップ：825万円</p>					
6 目指すべき成果・目標	<p>イベントをはじめとする商店街としての活動がより活性化することで地域の魅力を高める。</p>					
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	<p>東京都：東京都商店街チャレンジ戦略事業費補助金（レベルアップ分の補助）</p>					
8 基本計画・個別計画	<p>港区基本計画、第4次港区産業振興プラン</p>					
9 関連する法令・条例等	<p>なし</p>					
				合計	219,011	⇒ 219,011 (108,208)
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 ほか		108,208
			その他特財			
			一般財源			110,803
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額		
		11 実施に向けた財源確保	都補助金を活用			
		12 スケジュール	令和5年4月 拡充			
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 32,265千円/年（うち特財20,532千円）			
		14 事務事業評価結果	継続			
		15 編成の考え方	東京都の補助制度を活用し、商店街振興組合組織の経費負担を軽減することにより、魅力ある商店街の増加や商店街の活性化が期待できることから、本事業の予算を計上します。			

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
問合せ	観光政策担当 TEL:03-6435-4661

NO	10
----	----

(単位：千円)

1 事業名	観光情報発信事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	2,343	⇒	0
3 事業説明文	多くのの方に港区に訪れていただくため、広く区の魅力を発信するとともに、国内外から訪れた旅行者が、区内で充実した時間を過ごせるよう多言語で区の観光情報を発信し、旅行者の周遊性・回遊性を高めます。	・(仮称)港区観光サイクリングマップの企画・編集業務		2,145	⇒	0
		・(仮称)港区観光サイクリングマップの印刷		198	⇒	0
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	令和3年度に策定した港区自転車交通環境整備計画に基づき、観光客を含む港区で活動する全ての人々が、「快適に・便利に・安全に」自転車を活用できる環境づくりを推進するため、(仮称)港区観光サイクリングマップを作成します。	経常経費分	小計	6,734	⇒	6,734 (3,059)
		・歴史観光ガイドブックの印刷		1,299	⇒	1,299 (590)
		・観光マップの制作・編集経費		1,613	⇒	1,613 (733)
		・観光マップの印刷		2,245	⇒	2,245 (1,020)
		・日本[港区]のマナー、風習、文化等紹介ガイドブック企画・編集経費		413	⇒	413 (187)
		・日本[港区]のマナー、風習、文化等紹介ガイドブック印刷製本		1,164	⇒	1,164 (529)
5 事業の実施手法及び内容	(仮称)港区観光サイクリングマップの作成 対象者：港区を訪れる自転車利用者及び観光客 実施時期・回数：令和6年3月発行(予定) 実施手法：(仮称)港区観光サイクリングマップを作成し、港区の魅力ある観光資源の周知及び自転車利用者の周遊性向上を図ります。	合計		9,077	⇒	6,734 (3,059)
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財	諸収入(公益財団法人東京観光財団補助金)[補助率1/2]		3,059
			一般財源			3,675
		債務負担行為	令和	年	～	年
			限度額			
		11 実施に向けた財源確保	レベルアップ分は特定財源なし			
6 目指すべき成果・目標	(仮称)港区観光サイクリングマップの作成により、自転車による地域の魅力を発見し、区内の周遊性・回遊性を高めます。	12 スケジュール	4月～2月：港区観光サイクリングマップ作成 3月：配布・公開			
		13 事業実施に伴う将来コスト	—			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	たまりバー50キロコースマップ(国土交通省)、世田谷区サイクルマップ(世田谷区)等	14 事務事業評価結果	継続			
		15 編成の考え方	自転車を活用した港区ならではの観光を推進することが港区自転車交通環境整備計画に掲げられている一方で、現時点で港区における自転車観光ニーズの規模が不透明であり、観光サイクリングマップの作成によって観光振興が見込めると判断できないことから、レベルアップ分の予算計上は見送ります。 なお、令和4年度にみなど保健所が健康増進のための活用を目的としたサイクリングマップの作成を予定していることから、健康増進のサイクリングマップに観光の視点を取り入れることとし、健康増進と観光振興のどちらにも活用できるサイクリングマップを作成します。			
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、第3次港区観光振興ビジョン、港区自転車交通環境整備計画					
9 関連する法令・条例等	なし					